



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 日本空調サービス株式会社
コード番号 4658

上場取引所 東証二部、名証二部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.nikku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松原 武
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 橋本 東海男 TEL (052) 773 - 2511
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	12,517	(7.8)	750	(0.4)	829	(0.3)
17 年 9 月中間期	11,613	(8.5)	753	(28.5)	831	(27.6)
18 年 3 月期	26,813	(7.6)	1,885	(18.1)	2,000	(18.6)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	408	(37.7)	47	04	46	97
17 年 9 月中間期	296	(12.2)	34	87	34	74
18 年 3 月期	889	(9.4)	100	81	99	75

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,679,224 株 17 年 9 月中間期 8,506,310 株 18 年 3 月期 8,549,944 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,799	8,796	43.1	882	26
17 年 9 月中間期	16,889	6,806	40.3	795	58
18 年 3 月期	18,510	7,625	41.2	880	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 8,696,030 株 17 年 9 月中間期 8,555,030 株 18 年 3 月期 8,632,530 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	39	113	548	1,844
17 年 9 月中間期	546	168	423	1,917
18 年 3 月期	1,437	217	646	2,548

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,300	2,020	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 115 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

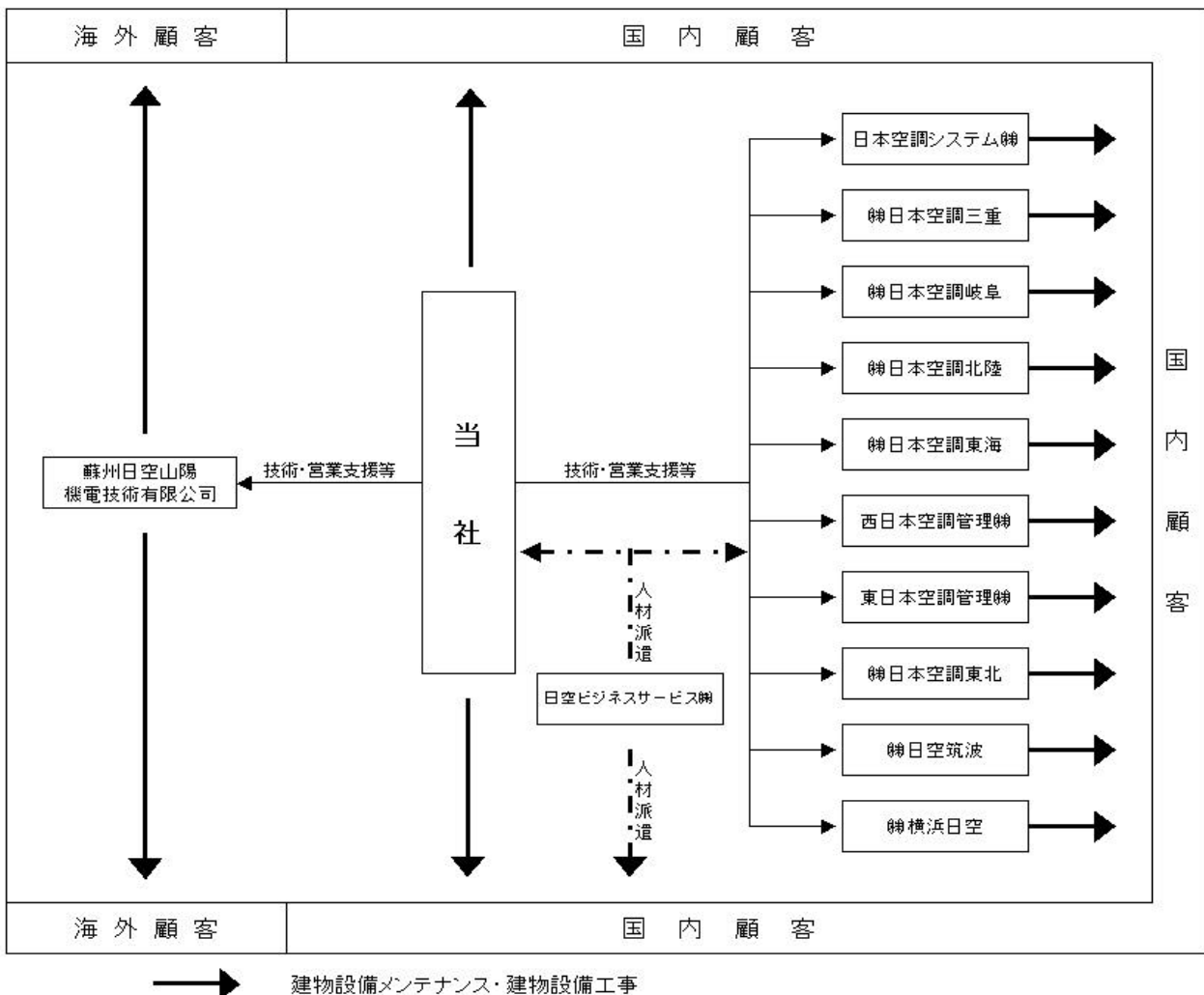
1 【企業集団の状況】

当社グループは、日本空調サービス㈱(当社)及び子会社12社(国内11社、海外1社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、西日本空調管理㈱、東日本空調管理㈱、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱横浜日空
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調東北、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱横浜日空

事業の系統図は、次のとおりであります。



2 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

このような経営姿勢を堅持しながら業容の拡大を図るとともに、各ステークホルダーと価値を共有し、当社グループとして恒久的な成長を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。配当性向30%につきましては、現在は単体業績ベースとしておりますが、将来的には連結業績ベースに移行していく考えです。

なお、平成19年3月期の配当金につきましては、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため中間配当を行うこととし、1株につき12円にて実施させていただきます。期末配当金につきましては、1株につき普通配当14円を予定しておりますが、平成18年9月7日付での東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部への上場を記念して、記念配当2円を加え、年間配当金としては、28円(前期実績：22円)とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えです。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現在、推進中の「2006中期3ヵ年経営計画」における平成21年3月期の目標値は次のとおりです。

1株当たり当期純利益(EPS)・・・ 119円

なお、株数につきましては、中間決算短信記載の中間期末発行済株式数をもとに算出しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループにおきましては、民間設備投資が活発に回復する中で、この環境を最大限受注に結びつけるため、民間の新規お客様の開拓に全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度やPFI事業に積極的に取り組んでまいります。中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。現在は平成21年3月期を盛り込んだ「2006中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え注力しております。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘。

設備診断、ソリューション提案活動の更なる強化。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、新規のお客様を毎年着実に獲得できるよう高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の更なる向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力すると共に、女性技術者の採用強化など幅広い人材確保を目指します。また社員構成におきましても、正社員のみならず契約社員、派遣社員の受け入れや、技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し適材配置をとり進めます。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の回復、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加に伴い、景気は国内民間需要を中心に回復基調で推移いたしました。しかしながら当社が属する業界では、民間において一部回復がみられるものの官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引き下げ要請が続くなど、依然、厳しい環境が続いております。

かかる情勢のもと、官業から民間への業務移管を推し進める国の政策を受けて、指定管理者制度やPFI事業等の制度が浸透していく中で、新しいビジネスパターンを創造し、それらのビジネス機会を獲得するため総力をあげて取り組んでまいりました。当社グループにおいては、以前より予防保全の概念をベースとした建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案等の「提案型営業」を展開し、民間企業の設備投資意欲の向上とあいまって建物設備メンテナンス業及びリニューアル工事を主体とする建物設備工事業共に売上高増の実現を目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、125億17百万円（前中間連結会計期間比 7.8%増）と4期連続で過去最高を更新いたしました。一方、利益については営業利益が7億50百万円（同 0.4%減）、経常利益が8億29百万円（同 0.3%減）とそれぞれ前年同期を若干下回りました。これは、建物設備メンテナンス業と比較して利益率の低い建物設備工事業を中心に売上が伸びていることと、前年度上期には万博特需があったこと等によります。なお、期末においては期初発表の営業利益、経常利益を実現できる見込みであります。また、中間純利益は、4億8百万円（同 37.7%増）と前年同期を大幅に上回りました。中間純利益の増加要因は前年度に遊休資産の減損損失を計上したためであり、ほぼ計画通りの推移となっております。

事業の種類別セグメント情報

（建物設備メンテナンス業）

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が引き続き活発であり、老朽設備の更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設新設等の動きが続いております。当社グループではサービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて「提案型営業」を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに注力してまいりました。

特に官公庁関連業務の民間への移行が進む中で、当社グループが最も得意として推進しているFM（ファシリティ・マネジメント）業務や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、グループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、よりきめ細かなサービスを提供することによってお客様から「来年も頼むよ」との評価をいただいております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は102億81百万円（前中間連結会計期間比 5.0%増）となり、営業利益は5億57百万円（同 0.7%減）となりました。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効果的に活かし、これまで長年にわたりお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により積極的な営業展開を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の完成工事高は前年度を大幅に上回る22億69百万円(前中間連結会計期間比24.7%増)となり、営業利益においては1億92百万円(同0.4%増)となりました。

所在地別セグメント情報

(日本)

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業共に技術力、サービス力を活かしたソリューション提案を主体とする営業を展開し、売上高を増加させることができました。一方、利益面では、建物設備メンテナンス業と比較して利益率の低い建物設備工事業を中心に売上が伸びていることと、前年度上期には万博特需があったこと等により、営業利益が微増となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、123億97百万円(前中間連結会計期間比9.1%増)営業利益は7億61百万円(同2.7%増)となりました。

(中国)

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、一時的に、お客様よりの小規模増設工事等の要請が減少し、1億19百万円(前中間連結会計期間比51.9%減)営業損失は11百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は102億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億68百万円の減少となりました。これは主に、未成工事支出金等の7億27百万円の増加があったものの、売上債権回収による受取手形・完成工事未収入金等の6億33百万円の減少、仕入債務支払や有利子負債返済による現金及び預金の6億67百万円の減少があったことなどによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は75億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億43百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価下落による評価換えに伴う投資有価証券の3億7百万円の減少があったことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億11百万円減少し、177億99百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。

(負債)

流動負債は69億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億43百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金等の3億86百万円の増加があったものの、支払による支払手形・工事未払金等の4億68百万円の減少、期限が到来した長期借入金を返済したことによる一年以内返済予定長期借入金の3億52百万円の減少があったことなどによるものであります。

固定負債は20億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億19百万円の減少となりました。これは主に、返済による長期借入金の50百万円の減少、保有株式の時価下落による繰延税金負債の48百万円の減少があったことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億62百万円減少し、90億2百万円(前連結会計年度比 7.8%減)となりました。

(純資産)

純資産は、87億96百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、会計処理変更に伴う少数株主持分11億24百万円の計上及び中間純利益4億8百万円の計上による利益剰余金の増加、配当金1億89百万円の支払による利益剰余金の減少及び保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の1億84百万円の減少であります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は76億72百万円となりました。また、自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べ、1.9ポイント改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べて73百万円減少し18億44百万円(前中間連結会計期間比 3.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて5億86百万円減少し、39百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比 107.3%減)となりました。

これは主に、その他流動負債に含まれている未成工事受入金等の増加額が前中間連結会計期間に比べて1億70百万円増加し、3億87百万円となったことなどがあったものの、売上債権の減少額が前中間連結会計期間に比べて4億63百万円減少し、6億33百万円となったこと、仕入債務の減少額が前中間連結会計期間と比べて2億97百万円増加し、4億67百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて54百万円増加し、1億13百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比 32.4%増)となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に当社三河支店豊橋営業所社屋建設等による支出が89百万円あり、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて70百万円減少し、59百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて1億25百万円減少し、5億48百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比 29.6%減)となりました。

これは主に、借入金の長期から短期への切替などにより、短期借入金の純増加・減少額が前中間連結会計期間に比べて1億69百万円増加し、56百万円の純増加となったものの、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間に比べて2億85百万円増加し、5億63百万円となったことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	36.3	38.0	40.3	41.2	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	42.1	50.1	53.4	57.2
債務償還年数(年)		4.7	2.4	1.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		16.4	34.3	53.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成17年3月期中間及び平成19年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

平成 19 年 3 月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		単 体	
売上高	28,300百万円	(前年同期比 5.5%増)	19,000百万円	(前年同期比 7.2%増)
営業利益	1,940百万円	(前年同期比 2.9%増)	1,270百万円	(前年同期比 1.6%増)
経常利益	2,020百万円	(前年同期比 1.0%増)	1,350百万円	(前年同期比 0.8%増)
当期純利益	1,000百万円	(前年同期比 12.4%増)	750百万円	(前年同期比 22.0%増)

当中間連結会計期間は、営業利益、経常利益共に前中間連結会計期間比において若干下回りましたが、通期においては、期初発表の営業利益、経常利益を実現できる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日(平成 18 年 11 月 14 日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、景気が回復傾向になりつつある状況の中でも、新規受注に向けた企業間競争の激化や公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は建物設備メンテナンス及び建物設備工事であります。そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金

当社は総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の好転もあり現状改善されつつありますが、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため同様のリスクを抱えております。

人材の不足について

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及び建物設備工事業におきましては、高い技術を持つ人材が必要不可欠であります。一方で、将来少子化等による労働人口の減少が見込まれることにより、採用は年々厳しさを増す環境となっております。当社では、定年退職者の再雇用制度の導入や新規採用を強化するなど、必要な技術者の確保に努めてまいりますが、それにもかかわらず人材の確保が十分に行えない場合には、現場の消化体制が整わず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等の発症者が増えつつある状況の中で、当社グループにおいても、サービスを提供する顧客の現場においてアスベストの存在確認を必ず行っておりますが、将来的に同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であり、リスクとして捉えております。

中期3ヵ年経営計画

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、「2006年中期3ヵ年経営計画」を策定し、一定の定量目標並びに戦略目標を公表しております。当社は進捗状況を逐次確認しながら、公表した目標達成に向け積極的に事業展開を行っておりますが、事業環境の変化その他さまざまな要因により、公表した計画の定量目標の達成が出来なくなる可能性があります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,395,336		2,391,325		3,059,303	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	3	5,232,696		6,042,055		6,675,497	
3 未成工事支出金等		1,075,082		1,175,734		448,451	
4 繰延税金資産		272,056		424,295		356,402	
5 その他		237,208		194,356		156,478	
6 貸倒引当金		11,748		13,292		13,201	
流動資産合計		9,200,631	54.5	10,214,474	57.4	10,682,931	57.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	2,178,190		2,014,823		2,069,014	
2 土地	2	3,041,883		3,063,081		3,041,883	
3 その他		122,918		106,100		92,869	
有形固定資産計		5,342,992	31.6	5,184,005	29.1	5,203,767	28.1
(2) 無形固定資産							
1 のれん				34,049			
2 ソフトウェア		13,788		11,839		12,455	
3 その他		32,454		38,647		32,698	
無形固定資産計		46,242	0.3	84,536	0.5	45,153	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,825,529		1,869,369		2,176,666	
2 繰延税金資産		299,211		283,181		233,865	
3 その他		218,370		208,382		212,563	
4 貸倒引当金		43,612		44,883		43,983	
投資その他の資産計		2,299,498	13.6	2,316,049	13.0	2,579,111	13.9
固定資産合計		7,688,733	45.5	7,584,592	42.6	7,828,032	42.3
資産合計		16,889,365	100.0	17,799,066	100.0	18,510,964	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,541,308		3,744,346		4,212,587	
2	2	495,600		568,002		511,336	
3		42,000				24,000	
4	2	1,578,078		509,481		861,913	
5		332,709		403,172		575,370	
6		22,500		12,300			
7		412,602		604,775		218,124	
8				918,648			
9		979,417		230,661		1,231,255	
		7,404,217	43.8	6,991,386	39.3	7,634,587	41.2
流動負債合計							
固定負債							
1	2	497,779		891,009		941,725	
2						48,227	
3		456,319		469,565		439,965	
4		496,778		510,495		535,617	
5		82,284		64,688		95,362	
6				69,524			
7		74,593				55,034	
8		14,383		5,723		14,383	
		1,622,138	9.6	2,011,004	11.3	2,130,313	11.5
		9,026,356	53.4	9,002,391	50.6	9,764,901	52.7
負債合計							
(少数株主持分)							
		1,056,773	6.3			1,121,016	6.1
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,139,575	6.8			1,139,575	6.1
資本剰余金		1,148,078	6.8			1,162,153	6.3
利益剰余金		4,695,143	27.8			5,287,970	28.6
その他有価証券評価差額金		496,941	2.9			664,845	3.6
為替換算調整勘定		1,669	0.0			8,057	0.0
自己株式		675,173	4.0			637,555	3.4
資本合計		6,806,235	40.3			7,625,046	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,889,365	100.0			18,510,964	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,139,575			
2 資本剰余金				1,173,684			
3 利益剰余金				5,478,061			
4 自己株式				606,732			
株主資本合計				7,184,588	40.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				480,474			
2 為替換算調整勘定				7,080			
評価・換算差額等合計				487,554	2.7		
少数株主持分				1,124,532	6.3		
純資産合計				8,796,675	49.4		
負債純資産合計				17,799,066	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,613,704	100.0	12,517,138	100.0	26,813,290	100.0
売上原価		9,105,919	78.4	9,916,303	79.2	21,388,897	79.8
売上総利益		2,507,785	21.6	2,600,835	20.8	5,424,392	20.2
販売費及び一般管理費	1	1,754,662	15.1	1,850,799	14.8	3,539,290	13.2
営業利益		753,123	6.5	750,036	6.0	1,885,102	7.0
営業外収益							
1 受取利息		501		2,103		915	
2 受取配当金		16,235		15,861		26,036	
3 連結調整勘定償却額		19,542				39,101	
4 負ののれん償却額				31,005			
5 保険収益		47,257		25,406		55,225	
6 その他		16,671	0.9	16,437	0.7	31,315	0.6
営業外費用							
1 支払利息		17,109		11,399		31,126	
2 その他		4,301	0.2	213	0.1	6,019	0.1
経常利益		831,920	7.2	829,237	6.6	2,000,551	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,430		2,155		3,305	
2 固定資産売却益	2	168		48		164	
3 投資有価証券売却益		123	0.0	2,203	0.0	60,337	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	15		22		15	
2 固定資産除却損	4	12,674		2,914		14,790	
3 貸倒引当金繰入額		1,400		900		200	
4 減損損失	5	179,269				273,159	
5 事業整理損	6	193,360	1.7	3,836	0.0	18,136	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		644,282	5.5	827,604	6.6	1,758,057	6.6
法人税、住民税 及び事業税		324,027		400,145		890,251	
法人税等調整額		49,321	2.3	32,651	2.9	144,476	2.8
少数株主利益		73,002	0.6	51,825	0.4	122,881	0.5
中間(当期)純利益		296,573	2.6	408,284	3.3	889,400	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,137,636		1,137,636
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		10,442	10,442	24,516	24,516
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,148,078		1,162,153
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,568,894		4,568,894
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		296,573	296,573	889,400	889,400
利益剰余金減少高					
1 配当金		152,955		152,955	
2 役員賞与		17,369	170,324	17,369	170,324
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,695,143		5,287,970

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	1,162,153	5,287,970	637,555	6,952,143
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			189,915		189,915
役員賞与 (注) 1			27,461		27,461
中間純利益			408,284		408,284
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			816		816
自己株式の処分		11,531		30,822	42,354
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		11,531	190,090	30,822	232,445
平成18年9月30日残高(千円)	1,139,575	1,173,684	5,478,061	606,732	7,184,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	664,845	8,057	672,903	1,121,016	8,746,063
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					189,915
役員賞与 (注) 1					27,461
中間純利益					408,284
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					816
自己株式の処分					42,354
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	184,371	976	185,348	3,515	181,832
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	184,371	976	185,348	3,515	50,612
平成18年9月30日残高(千円)	480,474	7,080	487,554	1,124,532	8,796,675

(注) 1 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		644,282	827,604	1,758,057
2 減価償却費		102,042	80,736	210,843
3 減損損失		179,269		273,159
4 連結調整勘定償却額		19,542		39,101
5 のれん及び負ののれん 償却額			19,559	
6 貸倒引当金の 増加・減少()額		2,700	991	876
7 受注損失引当金の 増加・減少()額		22,500	12,300	
8 受取利息及び受取配当金		16,737	17,964	26,951
9 支払利息		17,109	11,399	31,126
10 売上債権の 減少・増加()額		1,096,798	633,141	343,481
11 たな卸資産の 減少・増加()額		761,335	727,380	133,086
12 仕入債務の 増加・減少()額		169,906	467,895	501,174
13 その他流動資産の 減少・増加()額		35,816	38,206	43,044
14 その他流動負債の 増加・減少()額		3,042	297,678	36,919
15 役員賞与支払額		23,450	35,470	23,450
16 役員退職慰労引当金 増加・減少()額		18,698	55,796	33,218
17 その他		4,994	23,989	88,761
小計		1,015,768	525,567	2,231,833
18 利息及び配当金の受取額		15,287	16,707	24,861
19 利息の支払額		15,946	11,105	27,051
20 法人税等の支払額		468,886	571,011	792,207
営業活動による キャッシュ・フロー		546,222	39,842	1,437,436
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		130,624	59,639	165,627
2 有形固定資産の売却 による収入		1,113	1,049	1,110
3 投資有価証券の 取得による支出		18,508	18,924	81,380
4 投資有価証券の 売却による収入		4,561		81,626
5 貸付による支出		4,182	3,200	6,792
6 貸付金の回収による収入		2,674	6,190	5,717
7 その他投資活動による支出		117,730	124,034	161,563
8 その他投資活動による収入		94,461	84,879	109,299
投資活動による キャッシュ・フロー		168,235	113,680	217,611

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純 増加・減少()額		112,400	56,666	96,664
2 長期借入による収入		230,000	160,000	940,000
3 長期借入金の返済 による支出		277,909	563,148	1,260,128
4 社債の償還による支出		118,000	24,000	136,000
5 配当金の支払額		152,955	189,915	152,955
6 少数株主への配当金 の支払額		29,335	30,805	29,335
7 自己株式の売却による収入		37,018	42,354	88,711
財務活動による キャッシュ・フロー		423,581	548,848	646,371
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,991	1,620	18,321
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		38,602	703,991	591,775
現金及び現金同等物 の期首残高		1,956,333	2,548,109	1,956,333
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,917,730	1,844,117	2,548,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1【企業集団の状況】」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日です。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日です。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(ロ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>(ロ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左 <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>(ロ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左 <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ハ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ハ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が179,269千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,672,143千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が273,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が11,446千円増加し、営業利益が11,446千円、営業外収益が11,446千円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー - 計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間 827,895千円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,815,634千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,926,958千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,888,498千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 247,000千円	定期預金 30,000千円	投資有価証券 286,560千円
建物 1,046,041千円	投資有価証券 225,680千円	建物 1,020,953千円
土地 1,282,072千円	建物 991,822千円	土地 1,282,072千円
計 2,575,114千円	土地 1,260,098千円	計 2,589,585千円
	計 2,507,601千円	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 407,600千円	短期借入金 428,002千円	短期借入金 383,336千円
一年以内返済予定 1,430,332千円	一年以内返済予定 399,841千円	一年以内返済予定 745,412千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 354,957千円	長期借入金 711,037千円	長期借入金 782,205千円
計 2,192,889千円	計 1,538,880千円	計 1,910,953千円
	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形 59,141千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 180,831千円 従業員給与 手当 905,378千円 退職給付 費用 51,792千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 38,413千円 執行役員 退職慰労 引当金 繰入額 13,077千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 192,224千円 従業員給与 手当 979,344千円 退職給付 費用 57,676千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 45,729千円 執行役員 退職慰労 引当金 繰入額 12,029千円 のれん 償却額 11,446千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 362,201千円 従業員給与 手当 1,911,887千円 退職給付 費用 96,322千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 76,401千円 執行役員 退職慰労 引当金 繰入額 26,155千円
2 固定資産売却益の内容 その他の有 形固定資産 (車輛運搬 具) 168千円 計 168千円	2 固定資産売却益の内容 その他の有 形固定資産 (車輛運搬 具) 48千円 計 48千円	2 固定資産売却益の内容 その他の有 形固定資産 (車輛運搬 具) 164千円 計 164千円
3 固定資産売却損の内容 その他の有 形固定資産 (車輛運搬 具) 15千円 計 15千円	3 固定資産売却損の内容 その他の有 形固定資産 (車輛運搬 具) 22千円 計 22千円	3 固定資産売却損の内容 その他の有 形固定資産 (車輛運搬 具) 15千円 計 15千円
4 固定資産除却損の内容 建物 39千円 その他の有形 固定資産(機 械及び装置) 11,892千円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 475千円 その他の有形 固定資産(備 品) 266千円 計 12,674千円	4 固定資産除却損の内容 建物 1,985千円 その他の有形 固定資産(車 輛運搬具) 69千円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 223千円 その他の有形 固定資産(備 品) 636千円 計 2,914千円	4 固定資産除却損の内容 建物 451千円 その他の有形 固定資産(機 械及び装置) 11,882千円 その他の有形 固定資産(車 輛運搬具) 643千円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 534千円 その他の有形 固定資産(備 品) 1,278千円 計 14,790千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>81,197</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>11,444</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (備品)</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>93,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	11,444	その他の有形固定資産 (備品)	1,247	計			93,889	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269
用途	種類	場所	金額 (千円)																																													
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																																													
	土地	福岡県 田川市	59,112																																													
計			179,269																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																													
事業用資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197																																													
	その他の有形固定資産 (機械及び装置)		11,444																																													
	その他の有形固定資産 (備品)		1,247																																													
計			93,889																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																													
遊休資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																																													
	土地	福岡県 田川市	59,112																																													
計			179,269																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>6 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	9,946,000			9,946,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	1,313,470		63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,915	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,352	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 2,395,336千円	現金及び預金 2,391,325千円	現金及び預金 3,059,303千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 477,606千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 547,208千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 511,194千円
現金及び 現金同等物 1,917,730千円	現金及び 現金同等物 1,844,117千円	現金及び 現金同等物 2,548,109千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,080</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>8,838</td> <td>4,109</td> <td>4,728</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>101,694</td> <td>52,549</td> <td>49,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,632</td> <td>60,738</td> <td>54,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,080	1,020	その他(車輛運搬具)	8,838	4,109	4,728	その他(備品)	101,694	52,549	49,145	合計	115,632	60,738	54,893	1年以内	22,255千円	1年超	32,638千円	合計	54,893千円	支払リース料	22,263千円	減価償却費相当額	22,263千円	1年以内	38,004千円	1年超	105,976千円	合計	143,980千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>15,325</td> <td>6,569</td> <td>8,755</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>104,021</td> <td>70,187</td> <td>33,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,347</td> <td>76,757</td> <td>42,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(車輛運搬具)	15,325	6,569	8,755	その他(備品)	104,021	70,187	33,834	合計	119,347	76,757	42,590	1年以内	20,299千円	1年超	22,290千円	合計	42,590千円	支払リース料	12,476千円	減価償却費相当額	12,476千円	1年以内	4,168千円	1年超	千円	合計	4,168千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,100</td> <td>4,590</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>15,211</td> <td>7,929</td> <td>7,281</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>110,808</td> <td>62,935</td> <td>47,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,119</td> <td>75,455</td> <td>55,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,100	4,590	510	その他(車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281	その他(備品)	110,808	62,935	47,872	合計	131,119	75,455	55,663	1年以内	23,136千円	1年超	32,527千円	合計	55,663千円	支払リース料	34,808千円	減価償却費相当額	34,808千円	1年以内	20,470千円	1年超	千円	合計	20,470千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	5,100	4,080	1,020																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	8,838	4,109	4,728																																																																																																							
その他(備品)	101,694	52,549	49,145																																																																																																							
合計	115,632	60,738	54,893																																																																																																							
1年以内	22,255千円																																																																																																									
1年超	32,638千円																																																																																																									
合計	54,893千円																																																																																																									
支払リース料	22,263千円																																																																																																									
減価償却費相当額	22,263千円																																																																																																									
1年以内	38,004千円																																																																																																									
1年超	105,976千円																																																																																																									
合計	143,980千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	15,325	6,569	8,755																																																																																																							
その他(備品)	104,021	70,187	33,834																																																																																																							
合計	119,347	76,757	42,590																																																																																																							
1年以内	20,299千円																																																																																																									
1年超	22,290千円																																																																																																									
合計	42,590千円																																																																																																									
支払リース料	12,476千円																																																																																																									
減価償却費相当額	12,476千円																																																																																																									
1年以内	4,168千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	4,168千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
建物	5,100	4,590	510																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	15,211	7,929	7,281																																																																																																							
その他(備品)	110,808	62,935	47,872																																																																																																							
合計	131,119	75,455	55,663																																																																																																							
1年以内	23,136千円																																																																																																									
1年超	32,527千円																																																																																																									
合計	55,663千円																																																																																																									
支払リース料	34,808千円																																																																																																									
減価償却費相当額	34,808千円																																																																																																									
1年以内	20,470千円																																																																																																									
1年超	千円																																																																																																									
合計	20,470千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	634,100	1,559,708	925,607
(2) その他	229,325	193,357	35,968
計	863,426	1,753,065	889,639

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	695,406	1,606,646	911,240
(2) その他	232,966	190,259	42,707
計	928,372	1,796,905	868,532

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	678,189	1,912,785	1,234,596
(2) その他	231,258	191,417	39,841
計	909,447	2,104,202	1,194,754

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,793,986	1,819,718	11,613,704		11,613,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,793,986	1,819,718	11,613,704		11,613,704
営業費用	9,232,212	1,628,368	10,860,581		10,860,581
営業利益	561,773	191,349	753,123		753,123

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,247,421	2,269,717	12,517,138		12,517,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,508		34,508	(34,508)	
計	10,281,930	2,269,717	12,551,647	(34,508)	12,517,138
営業費用	9,723,962	2,077,648	11,801,611	(34,508)	11,767,102
営業利益	557,967	192,068	750,036		750,036

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,001,857	5,811,432	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,684	45,358	149,042	(149,042)	
計	21,105,541	5,856,790	26,962,332	(149,042)	26,813,290
営業費用	19,695,900	5,381,329	25,077,230	(149,042)	24,928,187
営業利益	1,409,640	475,461	1,885,102		1,885,102

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理事業

建物設備工事業：建物設備等のリニューアル工事

3 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建物設備メンテナンス業の営業費用が10,341千円、建物設備工事業の営業費用が1,105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,365,687	248,016	11,613,704		11,613,704
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,365,687	248,016	11,613,704		11,613,704
営業費用	10,624,286	236,294	10,860,581		10,860,581
営業利益	741,401	11,721	753,123		753,123

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,397,721	119,417	12,517,138		12,517,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,397,721	119,417	12,517,138		12,517,138
営業費用	11,636,119	130,983	11,767,102		11,767,102
営業利益又は営業損失()	761,602	11,566	750,036		750,036

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,181,759	631,531	26,813,290		26,813,290
営業費用	24,328,128	600,059	24,928,187		24,928,187
営業利益	1,853,630	31,471	1,885,102		1,885,102

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が11,442千円、中国の営業費用が3千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 795円58銭	1株当たり純資産額 882円26銭	1株当たり純資産額 880円11銭
1株当たり中間純利益 34円87銭	1株当たり中間純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 100円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34円74銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 46円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 99円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計金額		8,796,675千円	
普通株式に係る純資産額		7,672,143千円	
差額の主な内訳 少数株主持分		1,124,532千円	
普通株式の発行済株式数		9,946,000株	
普通株式の自己株式		1,249,970株	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		8,696,030株	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	296,573千円	408,284千円	889,400千円
普通株主に帰属しない金額			27,461千円
(うち利益処分による役員賞与金)			27,461千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	296,573千円	408,284千円	861,938千円
普通株式の期中平均株式数	8,506,310株	8,679,224株	8,549,944株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	29,797株	13,734株	91,049株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	29,797株	13,734株	91,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	3,507,896	+ 13.7
合計	3,507,896	+ 13.7

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業 建物設備工事業	2,252,582	2.1
合計	2,252,582	2.1

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	10,281,930	+ 5.0
建物設備工事業	2,269,717	+ 24.7
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,508	
合計	12,517,138	+ 7.8

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。
 3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。